

## 前回定例会（平成 23 年 12 月 7 日）以降の行政の動き

平成 24 年 1 月 11 日  
新潟県原子力安全対策課

## 1 安全協定に基づく状況確認等

## ○ 月例状況確認〔県、柏崎市、刈羽村〕（12 月 13 日）

〔主な確認内容〕

- ・ 1 号機：原子炉建屋トップベント設備の設置状況
- ・ 2 号機：ジェットポンプ流量計測用配管の折損事象への対応状況
- ・ その他：代替海水熱交換器の設置状況

## ○ 月例状況確認〔県、柏崎市、刈羽村〕（1 月 10 日）

〔主な確認内容〕

- ・ 固体廃棄物処理建屋の状況
- ・ 津波対策の実施状況（代替海水熱交換器の接続口、水密扉等）

## 2 福島県原子力災害を踏まえた対応

## (1) 全国知事会の要請活動

## ○ 原子力発電対策に対する国への提言（12 月 22 日）

全国知事会原子力発電対策特別委員会から、「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」について、国へ要請しました。

〔主な提言項目〕

- ・ 被害の復旧、復興（放射性物質を含む廃棄物の処理及び除染の財政措置等）
- ・ 原子力施設の安全対策（事故の調査検証、ストレステストに関する明確な説明等）
- ・ 原子力防災対策の強化（防災指針の見直し等）

## ○ 災害廃棄物の広域処理に係る環境整備（1 月 6 日）

全国知事会から、災害廃棄物の広域処理に係る環境整備について、国へ要請しました。

〔主な要請内容〕

- ・ 放射性廃棄物の基準値等について国民へ説明し理解を得ること
- ・ 搬出から処分までの各段階で、放射線量等の調査を行い開示すること
- ・ 処分場の確保は国の責任において行うこと 等

## (2) 原子力発電所の安全対策

## ○ 技術委員会

## 電子会議室〔東京電力の中間報告書〕

12 月 2 日、東京電力は、福島事故調査報告書(中間報告書)を公表しました。この報告書はこれまでに公表され、技術委員会でもご確認いただいている福島原子力事故の設備面の事象や、技術的課題への対応等を取りまとめたものです。

本中間報告書については、技術委員会電子会議室でご確認いただいています。

### (3) 原子力発電所の防災対策

#### ○ 第3回防災部会の開催

12月22日、第3回新潟県防災会議原子力防災部会を開催しました。

〔議題〕

「柏崎刈羽原子力発電所の過酷事故時における対策の考え方」（事務局素案）及び「防災対策の実施範囲の考え方（たたき台）」について

〔論点〕

- ・ 防災対策の実施範囲
- ・ 避難方法
- ・ 情報伝達

#### ○ 原子力安全対策ワーキンググループの設置

「市町村による原子力安全対策に関する研究会」と新潟県が合同で、実務担当者による原子力安全対策ワーキンググループを設置しました。

〔趣旨〕

研究会と新潟県が連携し、26市町村で構成する研究会がまとめた県への意見を活かしながら、実効性のある安全対策を構築するもの。

〔検討項目〕

柏崎刈羽原発の安全確保、実効性のある避難計画、法整備など国との連携、その他原子力安全対策に関すること  
(12月22日お知らせ済み)

※1月6日、ワーキンググループ開催

- ・ 避難の前提となる考え方（実測避難か、予測避難か）
- ・ 避難時の交通手段の考え方、輸送車両確保対策
- ・ SPEEDIの活用、機能の拡大

### (4) 放射線・放射能の監視

県が実施している主な放射線・放射能の調査を次表に示しました。調査結果については、県のホームページ等で随時、お知らせしています。

県が実施している主な放射線・放射能の調査（1月10日現在）< >担当課

	項目等	概要
放射線の調査	モニタリングポスト	柏崎刈羽の11箇所に加え、県内6箇所に可搬型のポストを設置して常時監視しています。<原安課>
	サーベイメータ	市町村に放射線測定器を貸出し、学校等での空間放射線量の測定を支援しています。<原安課>
放射能の調査	河川水・水道水	県内の河川水・水道水を定期的に測定しています。<生活衛生課>
	食品（流通食品）	県内産、県外産の流通食品（野菜・食肉・魚介類等）を定期的に測定しています。<生活衛生課>
	牛肉（県内産）	県内産牛肉について、出荷に先立ち全頭検査を実施しています。<畜産課>
	汚泥（下水道等）	下水道で発生する汚泥等、放射性物質が集まりやすいものの調査を実施しています。<下水道課等>
	その他	その他、状況に応じて、放射線・放射能の調査、原因調査等を随時実施しています。<原安課等>

## ○ 放射線・放射能データベース（検索システム）の運用開始

県では、福島第一原発事故以降、県内流通畜水産物、水道水、降下物の放射能濃度や、学校校庭等の空間線量率の測定を行ってきました。この度、これまで県が公表してきた測定結果をまとめ、検索ができるシステム「新潟県放射線・放射能データベース」の運用を開始しました。（12月28日お知らせ済み）

（パソコン用）<http://houshakensaku.pref.niigata.lg.jp/>

（モバイル用）<http://houshakensaku.pref.niigata.lg.jp/m/>



最新の検査結果

No.	検査日	地域区分1	地域区分2	調査対象区分1	調査対象区分2	調査対象区分3	調査対象区分4	調査対象区分5	試料の状態	単位	線量率	I-131	Cs合計	その他核種	詳細
1	2011/12/31	埼玉県	-	食品	農産物	野菜・果物類	ほうれんそう	-	生	Bq/kg	-	不検出	不検出	不検出	<a href="#">詳細</a>
2	2011/12/31	埼玉県	-	食品	農産物	野菜・果物類	かぶ	-	生	Bq/kg	-	不検出	不検出	不検出	<a href="#">詳細</a>
3	2011/12/31	埼玉県	-	食品	農産物	野菜・果物類	こまつな	-	生	Bq/kg	-	不検出	不検出	不検出	<a href="#">詳細</a>
4	2011/12/31	群馬県	-	食品	農産物	野菜・果物類	ミニトマト	-	生	Bq/kg	-	不検出	不検出	不検出	<a href="#">詳細</a>
5	2011/12/31	茨城県	-	食品	農産物	野菜・果物類	はくさい	-	生	Bq/kg	-	不検出	不検出	不検出	<a href="#">詳細</a>
6	2011/12/31	神奈川県	-	食品	農産物	野菜・果物類	だいこん	-	生	Bq/kg	-	不検出	不検出	不検出	<a href="#">詳細</a>
7	2011/12/31	静岡県	-	食品	農産物	野菜・果物類	みかん	-	生	Bq/kg	-	不検出	不検出	不検出	<a href="#">詳細</a>

地域から検索

調査対象から検索

核種から検索

新潟県放射線・放射能データベースのイメージ

## ○ 日常食の放射能検査結果

新潟市及び柏崎市の各5世帯から日常食（1人1日分の食事）を提供いただき、放射能検査を実施しました。検査は昭和47年～平成20年まで行っていた日常食の検査と同じ方法、地域で行っています。

その結果、福島第一原発事故による影響と思われるセシウム134を検出しましたが、食品中に含まれる人工放射性物質（セシウム）の総量は、過去の測定の範囲内でした。

日常食の放射能濃度（単位：ベクレル/kg）

	セシウム 134	セシウム 137
新潟市	0.043	0.071
柏崎市	0.028	0.064
過去の最高値（昭和47年度～）	検出されず	0.22
チェルノブイリ事故後の最高値（昭和62年度～）	検出されず	0.13

注）セシウム134は昭和63年度から測定しています。（12月27日お知らせ済み）

## ○ 市町村による積算線量計の放射線量の測定結果

県では放射線測定器を貸出し、市町村による放射線量の測定を支援しています。

13市町村から積算線量計による測定結果の報告がありましたのでお知らせします。

<これまでに報告のあった市町村>

村上市、阿賀野市、五泉市、新潟市、三条市、弥彦村、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、柏崎市、上越市、粟島浦村

### <測定結果>

1日あたりの積算線量は、1.00～2.52 $\mu$ Svでした。

1日あたりの積算線量2.52 $\mu$ Svは、線量率0.105 $\mu$ Sv/hに相当し、通常の測定の範囲内(0.016～0.16 $\mu$ Sv/h)となります。(12月22日お知らせ済み)

## 3 その他

### ○ 12月9日：報道発表〔2号機、排気筒での極く微量の放射性物質の検出〕

東京電力から、2号機主排気筒フィルタの定期測定を実施したところ、極く微量のアルファ線を放出する物質が検出されたとの報告がありました。

濃度は測定検出限界値をわずかに上回る程度でした。

各号機の運転状況に異常はなく、原子力発電所に由来するものであれば、同時に検出される可能性の高いコバルト60等の人工放射性物質も検出されていません。

東京電力は、天然核種であると推定しています。

県が実施している環境放射線モニタリングでは、異常は認められておりません。

### ○ 12月9日：報道発表〔発電所データ確認〕

11月29日、東京電力が公表している放射線監視データと実際の測定データが一致していることを確認しました。※定期的に確認しています。

### ○ 12月15日：報道発表〔燃料管理記録の不備について〕

東京電力から、燃料管理記録のうち、使用済み燃料の搬出に関連する書類1件の所在が確認できず、柏崎刈羽保安検査官事務所から保安規定に抵触する可能性があるとの指摘を受けたと報告を受けました。当該書類の所在は確認できなかったものの、関連する記録は残っており、その記録を基に既に書類を作成して保管してあるとのこと。県は、東京電力に対し、核燃料に関する記録であり、厳格に管理すべきものであることから、一層厳格な管理と再発防止を求めました。

### ○ 12月16日：報道発表〔ステップ2完了に関する知事コメント〕

本日、政府は「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」におけるステップ2が完了し、「事故が収束に到った。」と公表しました。

しかし、放射性物質の放出は、絶対量は減っているものの、依然管理されない状態で続いており、実態として事故収束にはほど遠いものと感じております。

まずは、外部への放射性物質の放出停止を万全なものとするよう早急に対応することが重要であると思っております。

### ○ 12月26日：報道発表〔事故調査・検証委員会の中間報告に関する知事コメント〕

本日、東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会から中間報告書が公表されました。

内容について詳細は承知していませんが、本県がかねてから指摘していた、政府や東京電力の初期対応の問題点が具体的に指摘されていると報告を受けています。

今後は、事故の具体的な検証や制度面の問題などにも踏み込んだ調査を行っていただきたいと思っております。

いずれにいたしましても、県といたしましては、本報告書についても、技術委員会で議論していただきたいと考えております。